

# 経済政策が目標とすべきもの

日本経済の中長期的な将来を考えていくとき、われわれはしばしば経済成長率がどうなることか、ということにまず関心がいきがちである。実質GDPの伸び率で表される経済成長率は確かに大切な指標であるが、必ずしもそれが経済の良しあしを決める絶対的なものではない。

社会全体にとって、つまりマクロ的な観点で経済をみると、まず雇用が大切であることは論をまたないのではないだろうか。就職氷河期のような時期が生まれてしまうことは、のちのち取り返しのつかない社会の損失につながることを、われわれは経験してきたと思う。

幸いなことに日本の雇用情勢は近年かなり改善してきた。完全失業率（総務省「労働力調査」）で見ると、リーマン・ショック後の最高であり、バブル崩壊後の最高にも並ぶ5.5%（季節調整値、2009年7月）から、直近では3.1%（同、2016年8月）にまで低下してきた。バブル期の最低値は2.0%であったから、そこには到達しないものの雇用環境は大きく改善したと言える。

ミスマッチ失業を考慮すると、最近の水準が完全雇用状態に近いという議論も一部にあるようだが、そうだろうか。実際には労働する能力があっても就職を控えている人、諦めている人も多いのではないだろうか。本当に雇用が全体的にタイトになっていれば賃金が自然に上昇する動きが出てくるはずである。今回の回復局面では、一時的に

一部の職種で賃金上昇が見られたが、全体的な傾向には至っていない。まだまだ雇用には改善の余地があるという証左ではないだろうか。

ただし、中長期の視点に立つと、とにかく需要が増えて失業率が下がり賃金が上がればよいということでもない。ミスマッチが残されたままであれば経済の効率には課題が残っているということになる。

物価についてはどう考えるべきだろうか？ 日本銀行は2%の消費者物価上昇率を目指すとしている。なぜモデレートな物価上昇が必要なのか、ということから考えてみたい。インフレが継続している時代にはむしろ、中央銀行はインフレを抑制して通貨価値が下がることを防止するという役割を果たさなければならなかった。現代では先進国共通にむしろ、モデレートなインフレを求めているという全く異なった機能を果たそうとしている。

本来は、通貨価値は安定的であるべきだろう。なぜモデレートなインフレが必要なのか？ 2つポイントがあると思われるが、一つは金利政策を機能させるためである。物価上昇率が恒常的にマイナスであると、実質金利をゼロ近辺または一時的にマイナスにしていく必要があるときに、マイナス金利には限りがあり実質金利を十分に低くすることができなくなってしまう。そうなると、もっぱら非伝統的政策に頼らざるを得なくなってしまう。金融政策によって景気のコントロールを図る

ことが難しくなるといえるだろう。

もう一つの観点は、企業活動は名目ベースで機能しており、ゼロインフレやデフレのリスクが高い時期には設備投資に慎重になってしまう傾向があるのではないかと、ということである。この問題はニワトリと卵のような関係でもあり、企業が設備投資に慎重であるために需要が十分に強くない物価上昇が起きにくいということ、また、それが企業部門の資金余剰を大きくして経済全体と均衡する金利水準（自然利子率）を大きなマイナスにしている可能性もある。こうした問題は長期的な経済課題と合わせて解決を図っていくべきだろう。当面、国内が少子高齢化で投資機会が減っていくなら、いかに海外に投資機会を求めていくか、それをサポートする政策が必要だ。

経済の長期的な将来を考えた時には少子高齢化の問題を中心に持ってこざるを得ない。この問題の核心は、少ない現役世代人口で社会全体を養っていかなければならないということである。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）の中位推計によると、2016年時点では20歳から64歳の人口は7,007万人で、それ以外は5,612万人だが、2060年になると20歳から64歳の人口は4,105万人、それ以外は4,569万人となる。やや単純化して言うと、もし労働生産性が上がらなければ日本人の平均的生活水準は現在より15%低下する可能性があることになる。

もちろん少子化そのものに取り組むことは重要である。人口減少は国力の維持という観点に立てば大きな問題であるし、人口が大きく減ってしまえば、規模が小さくなることによって経済効率が落ちるといふ面もあるからである。今から家族政

策などをフル活用し全力で取り組めば、2060年における労働力となる人口をもう少し減らさずに済むかもしれない。ただし、ここから20年程度の労働力減少はひっくり返すことができない。

少子高齢化を補う労働生産性の上昇努力は非常に大事である。十分な労働生産性の上昇が達成できれば、現在の生活水準を維持、改善できるということにもなる。上記の将来推計人口を前提に、2060年までの44年間に生活水準を維持するのに必要な労働生産性の上昇を年換算すれば0.36%である。これまでの日本経済の生産性の上昇からみれば、この目標はそう高いものではない。技術革新という点では人工知能の応用によって、これまでコンピューターでは難しかった様々な仕事をコンピューター化できるようになる。ロボットもこれまで人でなければできなかった対人サービスが行えるようになるかもしれない。シェアリングエコノミーの進展は、必ずしもGDPの増加にはつながらないかもしれないが、経済資源の効率的な活用を通して広義の生産性の上昇をもたらすので、これも重要な課題であろう。単なる悲観に陥らず、より効率的な経済の在り方を議論していくべきである。

[著者] \_\_\_\_\_  
岡野 進（おかの すすむ）



専務取締役 調査本部長